

平成 23 年度

南あわじ市の決算概要

---

平成 24 年 9 月

## 目次

---

### 一般会計・特別会計

- ( 1 ) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P . 1
- ( 2 ) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P . 2
- ( 3 ) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P . 6
  - 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P . 9
- ( 4 ) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P . 1 0
- ( 5 ) 基金残高の状況・・・・・・・・ P . 1 1

### 企業会計

- ( 1 ) 下水道事業会計・・・・・・・・ P . 1 2
- ( 2 ) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P . 1 4
- ( 3 ) 国民宿舎事業会計・・・・・・・・ P . 1 6

#### お問い合わせ

---

担当部署 南あわじ市財務部財政課（南淡庁舎）  
住所 〒656-0592 兵庫県南あわじ市福良甲 512 番地  
電話番号 0 7 9 9 - 5 0 - 3 0 3 3  
F A X 0 7 9 9 - 5 0 - 3 0 5 3  
メール [zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp](mailto:zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp)

# 1. 平成23年度 決算の概要(一般会計・特別会計)

## (1) 決算の概要

平成23年度における一般会計及び13の特別会計(地方公営企業法適用会計を除く)の決算は、歳入総額が389億7,306万2千円、歳出総額が373億9,573万1千円となり、歳入歳出の差し引き額は15億7,733万1千円となりました。このうち翌年度へ繰り越した事業に充てられる財源3億5,032万5千円を差し引いた実質収支額は12億2,700万6千円の黒字となりました。ただし、歳入の中には前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩しによる補てん分を含んでいるため、それらを除き、黒字要素である基金の積立てや、繰上償還分を加えた実質単年度収支は9億5,198万3千円となっています。

平成19年3月に10年間を構想期間として策定された「南あわじ市総合計画」、5年目となる平成23年度は、「軸のぶれない年」と位置付け、引き続き「自立への挑戦」を継続していくため、地域や社会状況を分析把握しながら、市民全員が一丸となって「夢・知恵・元気」を出し合い、独自のアイデアと行動力で強固な行財政基盤づくりを進めつつ、市民ニーズの多様化、数多くの重要課題、厳しい財政状況など、一つひとつを着実に丁寧に解決するために、市民参加型によるまちづくりを積極的に推進することを目指し、「市民力、地域力発揮への挑戦」「安心で安全なまちづくりへの挑戦」「強固な行財政基盤づくりへの挑戦」という3つを市政理念としました。

「市民力、地域力発揮への挑戦」として、農水産業を主力とする南あわじ市では、農業分野では場整備事業や農道整備事業などを行い、水産業分では水産資材のためにアオリイカ増殖対策助成や並型魚礁設置事業などを実施しました。また、商工観光分野では市民力の向上を目指し、花火大会などの市民まつりの開催資金としてのまつり補助金や灘黒岩水仙郷の安全対策、「元気出そう！ 商い応援振興券」の発行などの事業を行いました。

「安心で安全なまちづくりへの挑戦」では、生活安全対策として保育所の耐震補強改修工事や町ぐるみ健診、高齢者・小児肺炎球菌予防接種などを実施し、防災対策として、消防車等の設置に対する補助、都市防災道路の整備など、少子化対策として市ウェブサイトの再構築に併せての子育て支援サイトの開設や児童保育施設の整備、結婚促進・縁結び事業としてハッピーマジック、新婚世帯家賃補助事業などを行いました。

「強固な行財政基盤づくりへの挑戦」では、南あわじ市新庁舎建設事業や、行財政改革審議会の開催、行政評価、「財政計画」に基づく市債の新規発行抑制、市債の繰上償還などを行いました。

そのほか、小中学校の大規模改修や道路の新設改良、下水道管の布設など、市民生活に密着した事業を進めました。

### 会計別歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) (c) - (d)	
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率				
一般会計	26,096,410	0.7	24,942,970	1.4	1,153,440	350,325	803,115	
特別会計	国民健康 保険	保険事業勘定	6,619,837	2.6	6,319,893	1.2	299,944	299,944
		直営診療所勘定	178,305	55.6	178,166	55.8	139	139
	老人保健	97	99.6	97	99.6	0	0	
	後期高齢者医療	1,189,338	4.5	1,177,949	4.6	11,389	11,389	
	介護保険	保険事業勘定	4,143,553	2.9	4,115,748	2.4	27,805	27,805
		介護サービス事業勘定	34,310	65.0	34,310	64.2	0	0
	訪問看護事業	50,152	2.4	50,152	2.4	0	0	
	慶野松原海水浴場	12,992	3.7	8,077	5.4	4,915	4,915	
	土地開発 事業	企業団地開発事業勘定	25,856	83.1	4,812	96.2	21,044	21,044
		住宅団地開発事業勘定	21,497	487.2	15,391	326.1	6,106	6,106
	産業廃棄物最終処分事業	119,485	11.5	74,998	9.4	44,487	44,487	
	ケーブルテレビ事業	461,469	0.5	460,614	4.6	855	855	
	広田財産区管理会	259	29.4	123	10.8	136	136	
福良財産区管理会	15,906	4.6	11,806	8.1	4,100	4,100		
北阿万財産区管理会	2,667	9.5	357	45.5	2,310	2,310		
沼島財産区管理会	929	5.7	268	14.4	661	661		
計	12,876,652	0.8	12,452,761	0.3	423,891	0	423,891	
合計 ( + )	38,973,062	0.2	37,395,731	0.8	1,577,331	350,325	1,227,006	

## (2) 一般会計 歳入の状況

一般会計の歳入総額は260億9,641万円で、前年度と比べ1億8,347万6千円(0.7%)の減となりました。歳入の主な内容を見えます。

市税...個人市民税については、景気の若干の回復傾向で課税所得が増えたことで、1,386万7千円(0.8%)の増収となりました。法人市民税は一部の業種の業績低迷により、580万9千円(1.8%)の減収となり、個人市民税・法人市民税を合わせた市民税では805万8千円(0.4%)増の21億1,228万2千円となっています。

固定資産税のうち、土地は地価の下落傾向により4,671万3千円(4.6%)の減収、家屋は新增築家屋の増加により3,418万4千円(2.0%)の増収、償却資産は新規設備投資がやや増加したことで、10万6千円(0.02%)の増収となりました。国有資産等所在市町村交付金を加えた固定資産税全体では1,333万9千円(0.4%)減の33億2,327万5千円となっています。

この結果、市税全体では、前年度と比べ3,713万8千円(0.6%)増の59億9,093万6千円となりました。

地方交付税...地方交付税は国税の所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税を財源とし、地方公共団体が標準的な行政水準を維持するための財政需要に對して、収入が不足している団体に交付されます。今年度、需要額では公債費に係る交付税措置額が増えたほか、社会福祉費や高齢者福祉費にかかる単位費用が増え需要額が大きく増加しました。収入額ではやや増加が見られ、結果的には需要額と収入額の差が大きくなっています。また、特別交付税も全国ベースで伸びたこともあり、総額で3億6,070万7千円(3.8%)増の99億5,835万5千円の増収となりました。

国庫支出金...市営住宅整備にかかる社会資本整備総合交付金などの影響を受け、前年度より1億4,330万6千円(7.1%)増の21億6,296万5千円となりました。

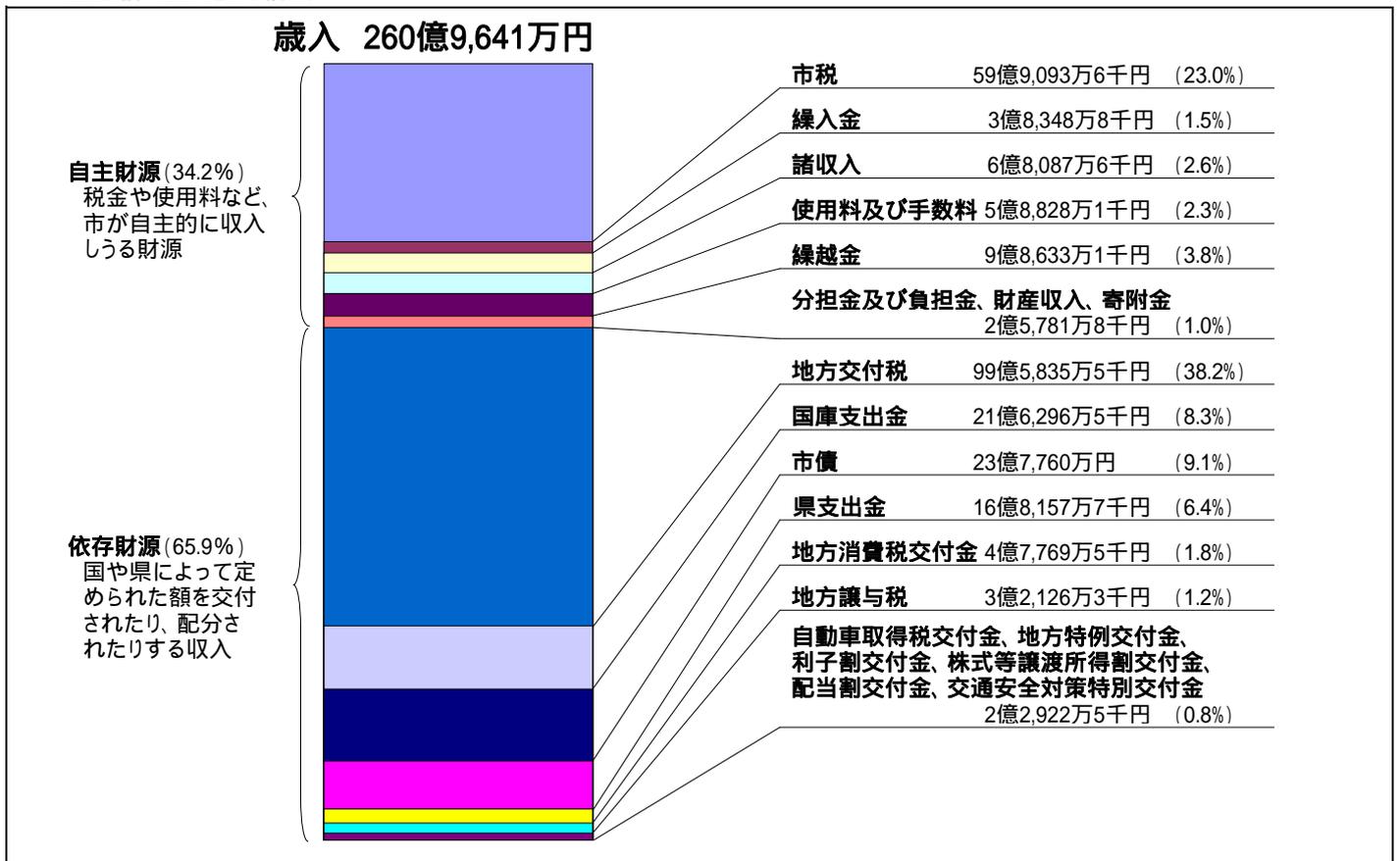
市債...臨時財政対策債の発行額が4億1,570万円(27.0%)と大きく減少したものの、ケーブルテレビ放送施設のHD化(1億2,430万円)や淡路人形会館の建設(1億6,030万円)に係る借入れがあったことにより、1億4,940万円(6.7%)増の23億7,760万円となりました。

### 一般会計 歳入の状況及び前年度比較

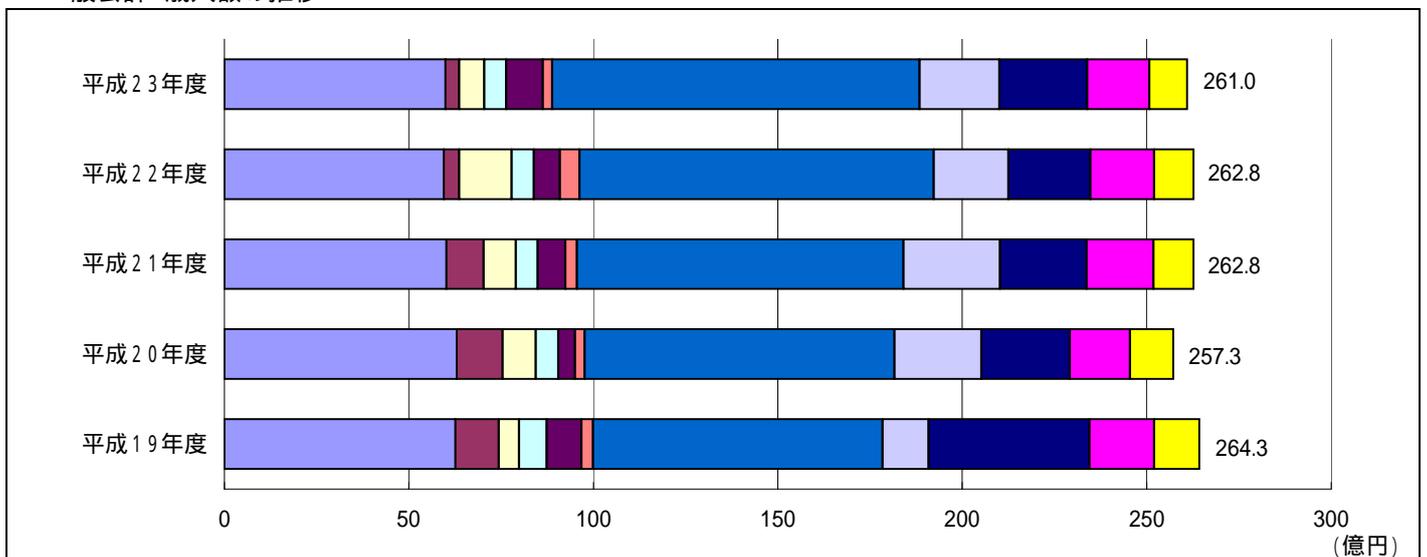
(単位:千円、%)

歳入科目	平成23年度				平成22年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算に対する収入割合	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	5,871,018	5,990,936	23.0	102.0	5,953,798	22.6	37,138	0.6
2. 地方譲与税	305,000	321,263	1.2	105.3	330,237	1.3	8,974	2.7
3. 利子割交付金	16,000	16,691	0.1	104.3	20,795	0.1	4,104	19.7
4. 配当割交付金	13,000	14,877	0.0	114.4	13,359	0.0	1,518	11.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	3,448	0.0	86.2	4,407	0.0	959	21.8
6. 地方消費税交付金	475,000	477,695	1.8	100.6	490,861	1.9	13,166	2.7
7. 自動車取得税交付金	87,000	100,908	0.4	116.0	109,119	0.4	8,211	7.5
8. 地方特例交付金	82,389	82,389	0.3	100.0	96,584	0.4	14,195	14.7
9. 地方交付税	9,672,915	9,958,355	38.2	103.0	9,597,648	36.5	360,707	3.8
うち普通交付税	8,794,615	8,794,615	33.7	100.0	8,542,322	32.5	252,293	3.0
うち特別交付税	878,300	1,163,740	4.5	132.5	1,055,326	4.0	108,414	10.3
10. 交通安全対策特別交付金	11,000	10,912	0.0	99.2	10,515	0.0	397	3.8
11. 分担金及び負担金	204,938	134,514	0.5	65.6	245,101	0.9	110,587	45.1
12. 使用料及び手数料	591,614	588,281	2.3	99.4	601,845	2.3	13,564	2.3
13. 国庫支出金	2,334,880	2,162,965	8.3	92.6	2,019,659	7.7	143,306	7.1
14. 県支出金	2,730,150	1,681,577	6.4	61.6	1,725,763	6.6	44,186	2.6
15. 財産収入	103,710	107,199	0.4	103.4	271,366	1.0	164,167	60.5
16. 寄附金	17,752	16,105	0.1	90.7	15,848	0.1	257	1.6
17. 繰入金	390,605	383,488	1.5	98.2	418,010	1.6	34,522	8.3
うち特別会計繰入金	72,761	68,734	0.3	94.5	97,148	0.4	28,414	29.2
うち基金繰入金	317,844	314,754	1.2	99.0	320,862	1.2	6,108	1.9
18. 繰越金	986,331	986,331	3.8	100.0	708,173	2.7	278,158	39.3
19. 諸収入	665,847	680,876	2.6	102.3	1,418,598	5.4	737,722	52.0
20. 市債	2,927,000	2,377,600	9.1	81.2	2,228,200	8.5	149,400	6.7
うち臨時財政対策債	1,121,100	1,121,100	4.3	100.0	1,536,800	5.8	415,700	27.0
合計	27,490,149	26,096,410	100.0	94.9	26,279,886	100.0	183,476	0.7

一般会計 歳入額の構成



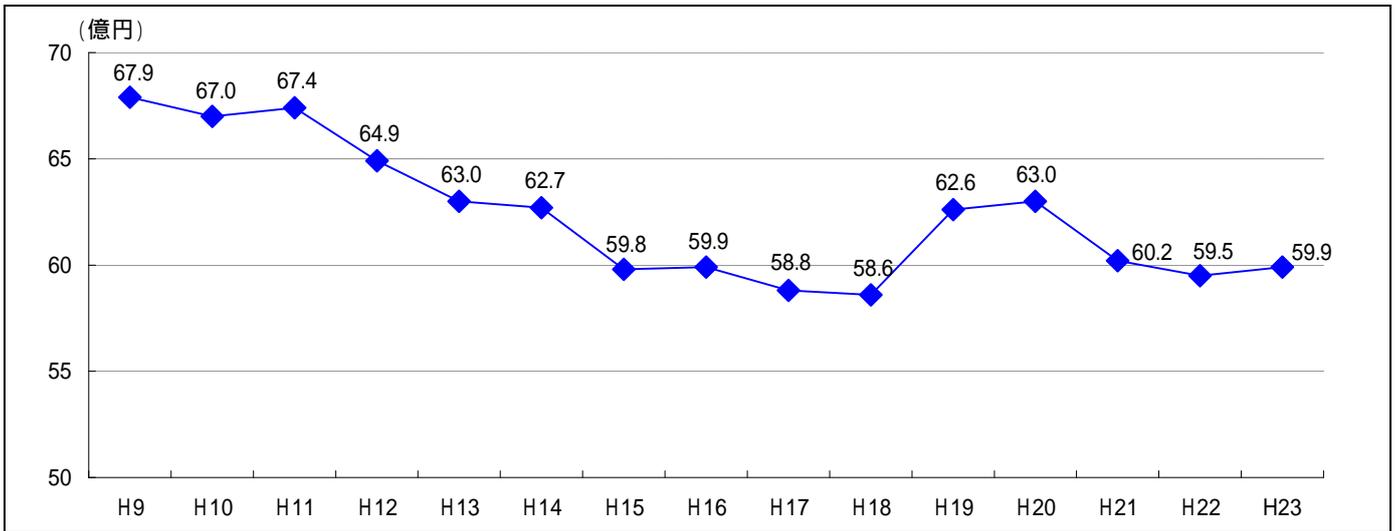
一般会計 歳入額の推移



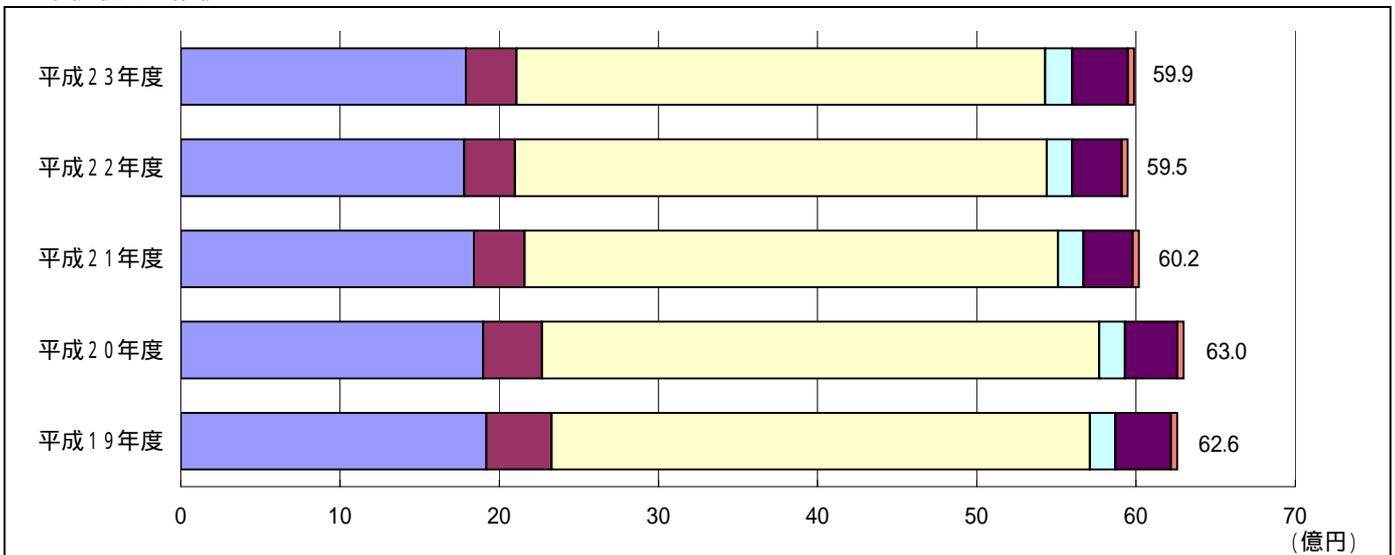
(単位:億円)

歳入科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税	62.6	63.0	60.2	59.5	59.9
繰入金	11.8	12.4	10.1	4.2	3.8
諸収入	5.5	9.0	8.7	14.2	6.8
使用料及び手数料	7.5	6.1	5.9	6.0	5.9
繰越金	9.4	4.6	7.5	7.1	9.9
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	3.1	2.6	3.2	5.3	2.6
地方交付税	78.5	84.0	88.5	96.0	99.6
国庫支出金	12.5	23.5	26.2	20.2	21.6
市債	43.6	24.0	23.4	22.3	23.8
県支出金	17.5	16.3	18.2	17.2	16.8
地方譲与税等各種交付金	12.3	11.8	10.9	10.8	10.3
合計	264.3	257.3	262.8	262.8	261.0

市税収入の推移



市税収入の推移



(単位:億円)

税目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民税	23.3	22.7	21.6	21.0	21.1
個人市民税	19.2	19.0	18.4	17.8	17.9
法人市民税	4.1	3.7	3.2	3.2	3.2
固定資産税	33.8	35.0	33.5	33.4	33.2
軽自動車税	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7
市たばこ税	3.5	3.3	3.1	3.1	3.5
入湯税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
合計	62.6	63.0	60.2	59.5	59.9

税目別前年度比較

(単位:千円、%)

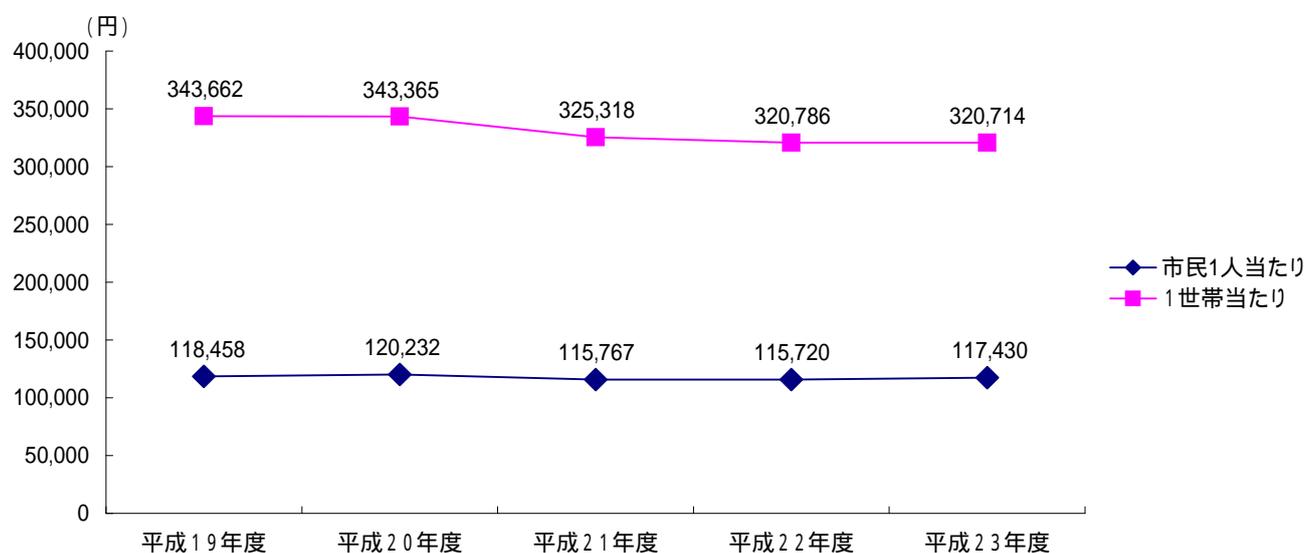
税目	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,112,282	35.3	2,104,225	35.3	8,057	0.4
個人	1,794,845	30.0	1,780,979	29.9	13,866	0.8
法人	317,437	5.3	323,246	5.4	5,809	1.8
固定資産税	3,323,275	55.4	3,336,614	56.1	13,339	0.4
軽自動車税	163,593	2.7	162,513	2.7	1,080	0.7
市たばこ税	352,707	5.9	310,043	5.2	42,664	13.8
入湯税	39,079	0.7	40,403	0.7	1,324	3.3
合計	5,990,936	100.0	5,953,798	100.0	37,138	0.6

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成23年度			平成22年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,112,282	41,403	113,077	2,104,225	40,898	113,374	8,057	505	297
固定資産税	3,323,275	65,141	177,905	3,336,614	64,852	179,774	13,339	289	1,869
軽自動車税	163,593	3,207	8,758	162,513	3,159	8,756	1,080	48	2
市たばこ税	352,707	6,913	18,882	310,043	6,026	16,705	42,664	887	2,177
入湯税	39,079	766	2,092	40,403	785	2,177	1,324	19	85
合計	5,990,936	117,430	320,714	5,953,798	115,720	320,786	37,138	1,710	72
人口	51,017人			51,450人			433人		
世帯数	18,680世帯			18,560世帯			120世帯		

人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



(単位:円、人、世帯)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民1人当たり	118,458	120,232	115,767	115,720	117,430
1世帯当たり	343,662	343,365	325,318	320,786	320,714
人口	52,888	52,410	52,012	51,450	51,017
世帯数	18,230	18,352	18,509	18,560	18,680

(3) 一般会計 歳出の状況

一般会計の歳出総額は249億4,297万円で、前年度と比べ3億5,058万5千円(1.4%)の減となりました。歳出の主な内容を見てみます。

議会費...地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置で議員共済費が大幅に増えたことなどにより、4,851万4千円(23.3%)の増となりました。

総務費...選挙関連経費や固定資産税評価替関連経費の減などの減少経費がある一方で、新庁舎建設事業(基本・実施設計や土地買戻しなど)やケーブルテレビ放送施設のHD化事業、電算システムの更新業務などで大きく増加し、2億5,835万2千円(10.4%)の増となりました。

民生費...国民健康保険税抑制のための繰出金が減少したものの、高齢化等に伴い扶助費が毎年増加傾向にあり、特に介護給付費や後期高齢者医療関係の繰出金が増加したことが影響し、8,017万1千円(1.3%)の増となりました。

衛生費...市民一人ひとりが健康意識を高め、健康づくりを実践し、病気の早期発見・予防に努められるよう、各種健診及び健康教室等を実施しました。

小児及び高齢者肺炎球菌予防接種や清掃センターの焼却炉補修工事などで増加となりましたが、灘診療所の国民健康保険特別会計診療所勘定への移行など、いくつかの事業で減少となったため、3,803万6千円(2.2%)の減となりました。

労働費...前年度に引続き緊急雇用対策事業を行い、延べ53名を雇用し、観光事業の推進や公園・道路維持管理、有害鳥獣駆除対策などの事業を行い、6,135万6千円(113.6%)の増となりました。

農林水産業費...ほ場整備事業、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置等に取り組みました。畦畔コンクリート工事やほ場整備事業の減などにより、9,588万3千円(4.5%)の減となりました。

商工費...地域商工業の活性化及び生活対策を目的に、昨年度に引き続き、「元気出そう!商い応援振興券」を発売しました。そのほか、市内の観光施設の管理や、特産品等のPR、企業誘致等を行いました。企業誘致奨励金が大きく減額となったことなどにより、4,941万9千円(8.0%)の減となりました。

土木費...市内各地の道路や河川・港湾の環境整備や市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。道路新設改良事業が減少となった一方で、住宅建設費が大きく増加となったため、土木費では1億7,728万1千円(8.8%)の増となりました。

消防費...災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備しました。また、市内各地区消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に積極的に取り組みました。広域消防事務組合負担金や消防車等の購入経費が増加したことなどで、7,148万5千円(8.2%)の増となりました。

教育費...幼稚園や小中学校、公民館の維持管理や、社会教育、保健体育などの生涯学習の場を設けました。阿万小学校と市小学校、御原中学校の大規模改造工事を行い、淡路人形会館の建設事業を実施したことなどの影響で、1億7,977万4千円(7.7%)の増となりました。

災害復旧費...平成23年度に襲来した台風及び大雨による災害により被災した農林水産施設及び公共土木施設等の復旧を実施しました。その結果、災害復旧費では1億3,353万円(224.9%)の増となりました。

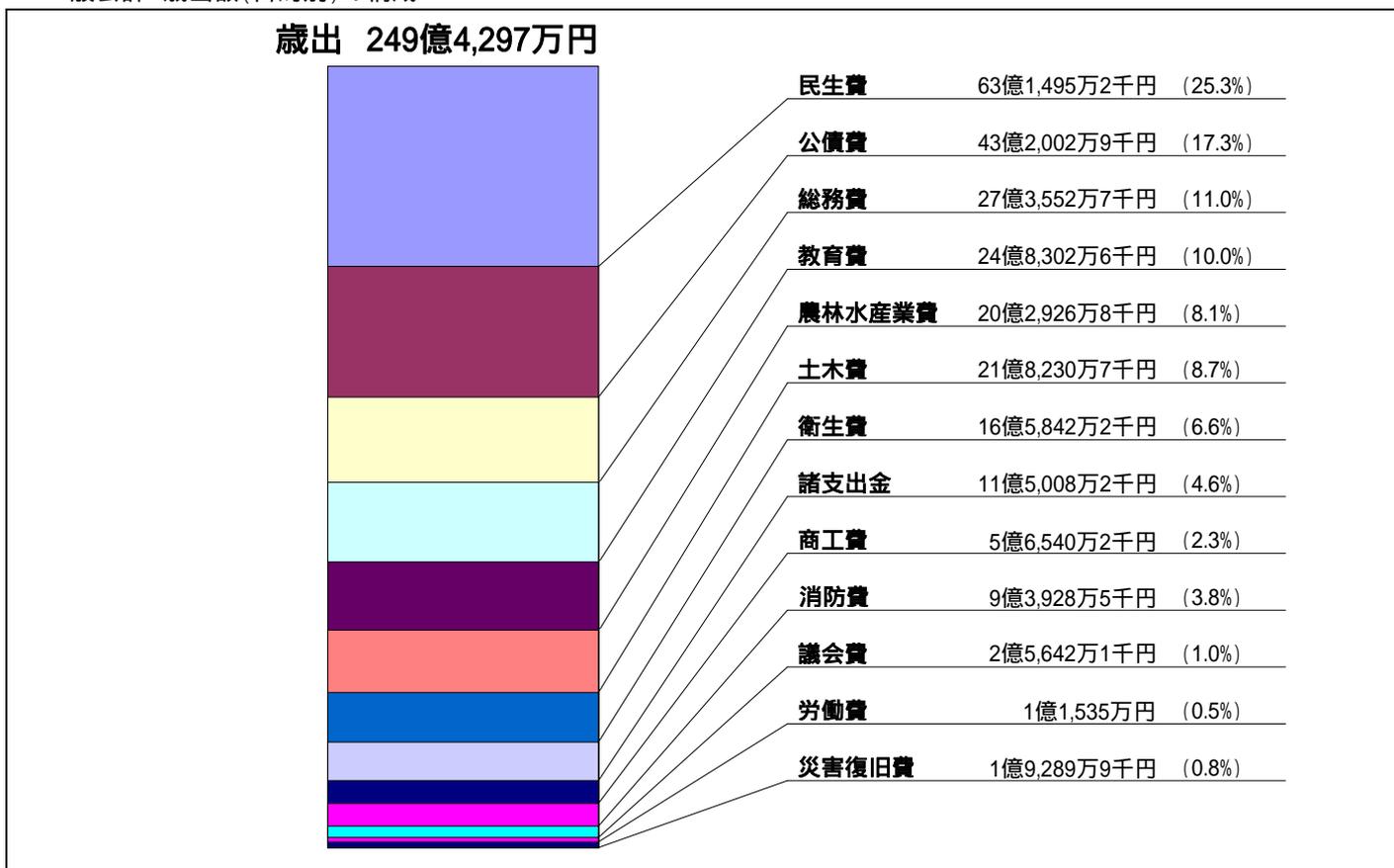
公債費...過去に実施した各種事業のために借り入れた資金に対する、今年度分の元金及び利子の返済を行いました。また、将来世代の負担軽減のため2億7,079万1千円の繰上償還を行いました。その一方で昨年に続けて繰上償還したことで市債残高も減少し、結果的に6億7,999万3千円(13.6%)の減となりました。

一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

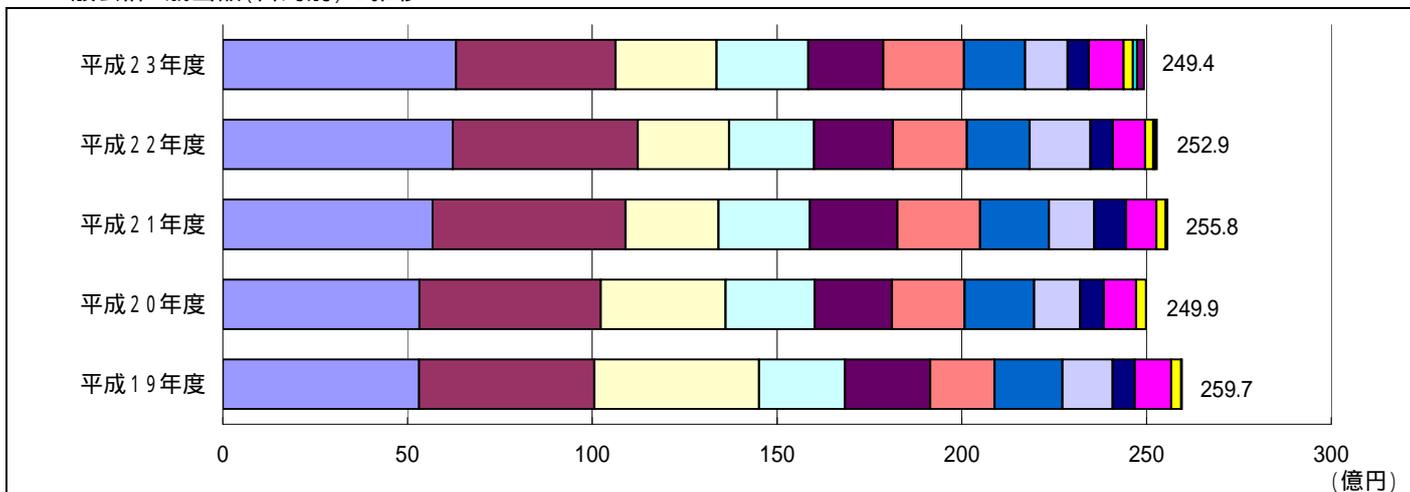
(単位:千円、%)

歳出科目(目的別)	平成23年度				平成22年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	258,206	256,421	1.0	99.3	207,907	0.8	48,514	23.3
2. 総務費	3,052,357	2,735,527	11.0	89.6	2,477,175	9.8	258,352	10.4
3. 民生費	6,447,053	6,314,952	25.3	98.0	6,234,781	24.6	80,171	1.3
4. 衛生費	1,703,986	1,658,422	6.6	97.3	1,696,458	6.7	38,036	2.2
5. 労働費	117,207	115,350	0.5	98.4	53,994	0.2	61,356	113.6
6. 農林水産業費	2,468,801	2,029,268	8.1	82.2	2,125,151	8.4	95,883	4.5
7. 商工費	582,294	565,402	2.3	97.1	614,821	2.5	49,419	8.0
8. 土木費	2,291,625	2,182,307	8.7	95.2	2,005,026	7.9	177,281	8.8
9. 消防費	960,416	939,285	3.8	97.8	867,800	3.5	71,485	8.2
10. 教育費	2,993,708	2,483,026	10.0	82.9	2,305,052	9.1	177,974	7.7
11. 災害復旧費	1,128,705	192,899	0.8	17.1	59,369	0.2	133,530	224.9
12. 公債費	4,324,788	4,320,029	17.3	99.9	5,000,022	19.8	679,993	13.6
13. 諸支出金	1,150,481	1,150,082	4.6	100.0	1,645,999	6.5	495,917	30.1
14. 予備費	10,522	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合計	27,490,149	24,942,970	100.0	90.7	25,293,555	100.0	350,585	1.4

一般会計 歳出額(目的別)の構成



一般会計 歳出額(目的別)の推移



(単位:億円)

歳出科目(目的別)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
民生費	53.1	53.2	56.8	62.3	63.1
公債費	47.5	49.1	52.2	50.0	43.2
総務費	44.6	33.8	25.2	24.8	27.4
教育費	23.2	24.1	24.7	23.0	24.8
農林水産業費	23.1	20.9	23.7	21.3	20.3
土木費	17.4	19.7	22.4	20.0	21.8
衛生費	18.4	18.8	18.6	17.0	16.6
諸支出金	13.6	12.5	12.3	16.5	11.5
商工費	6.0	6.4	8.6	6.1	5.7
消防費	9.8	8.7	8.2	8.7	9.4
議会費	2.7	2.7	2.5	2.1	2.6
労働費	0.0	0.0	0.6	0.5	1.1
災害復旧費	0.3	0.0	0.0	0.6	1.9
合計	259.7	249.9	255.8	252.9	249.4

一般会計 歳出(性質別)の状況及び前年度比較

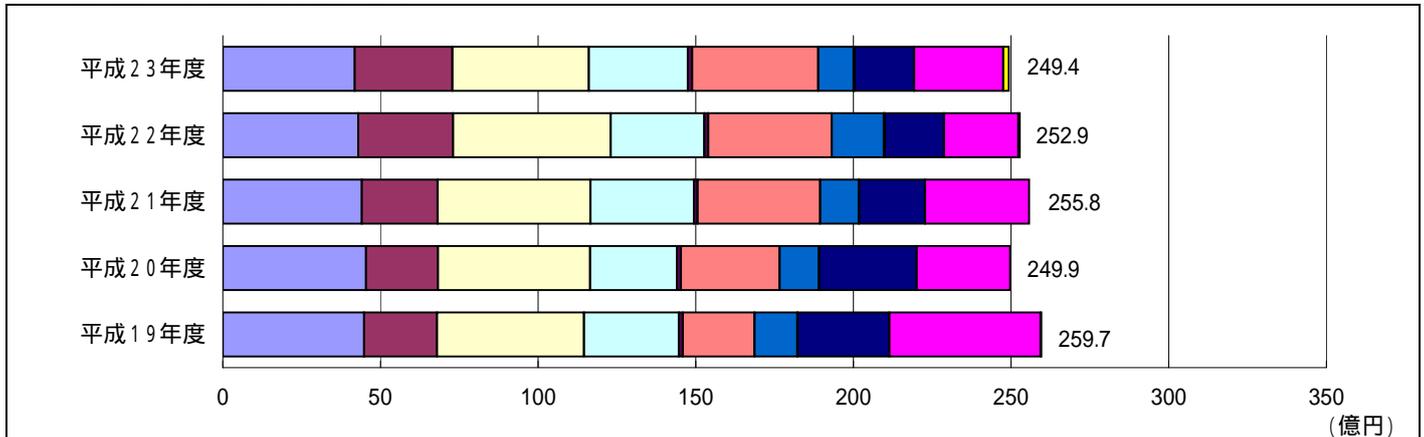
(単位:千円、%)

歳出科目(性質別)	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.人件費	4,176,707	16.7	4,303,857	17.0	127,150	3.0
2.扶助費	3,112,220	12.5	3,011,237	11.9	100,983	3.4
3.公債費	4,319,993	17.3	4,999,838	19.8	679,845	13.6
4.物件費	3,144,765	12.6	2,970,615	11.8	174,150	5.9
5.維持補修費	141,377	0.6	119,921	0.5	21,456	17.9
6.補助費等	3,996,139	16.0	3,918,684	15.5	77,455	2.0
7.積立金	1,121,562	4.5	1,645,233	6.5	523,671	31.8
8.投資及び出資金・貸付金	28,800	0.1	27,800	0.1	1,000	3.6
9.繰出金	1,888,827	7.6	1,881,928	7.4	6,899	0.4
10.投資的経費	3,012,580	12.1	2,414,442	9.5	598,138	24.8
普通建設事業費	2,819,681	11.3	2,355,073	9.3	464,608	19.7
災害復旧費	192,899	0.8	59,369	0.2	133,530	224.9
合計	24,942,970	100.0	25,293,555	100.0	350,585	1.4

【用語解説】

人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。  
 扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。  
 公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額。  
 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。  
 維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。  
 補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。  
 積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。  
 投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。  
 繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。  
 投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。  
 普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。  
 災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計 歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	44.8	45.4	44.1	43.0	41.8
扶助費	23.2	22.9	24.1	30.1	31.1
公債費	46.6	48.2	48.4	50.0	43.2
物件費	30.1	27.6	32.9	29.7	31.4
維持補修費	1.2	1.2	1.1	1.2	1.4
補助費等	22.8	31.3	38.9	39.2	40.0
積立金	13.5	12.5	12.2	16.5	11.2
投資及び出資金・貸付金	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
繰出金	29.1	30.9	21.0	18.8	18.9
普通建設事業費	48.0	29.7	33.0	23.5	28.2
災害復旧費	0.3	0.0	0.0	0.6	1.9
合計	259.7	249.8	255.8	252.9	249.4

南あわじ市の家計簿

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、46.5%です。

収入		( )内は、22年度との比較
給与	30万円	
		( - 8,000円)
うち基本給	25万3,100円	
(市税などの経常一般財源)		( + 3,900円)
諸手当	4万6,900円	
(特別地方交付税、使用料など)		( - 1万1,900円)
前月からの繰越金	1万5,800円	
(繰越金)		( + 4,500円)
親からの援助	6万1,400円	
(国・県支出金)		( + 1,700円)
銀行からの借入	3万8,000円	
(市債)		( + 2,400円)
貯金の取り崩し	1,800円	
(基金繰入金)		( - 3,200円)
<b>計</b>	<b>41万7,000円</b>	<b>( - 2,600円)</b>

毎月の出費が約40万円。月収30万円では足りません。不足分を親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。

支出	
食費	6万6,700円
(人件費)	( - 2,000円)
医療費	4万9,700円
(扶助費)	( + 1,600円)
ローンの返済	6万9,000円
(公債費)	( - 1万900円)
光熱水費や通信費など	5万300円
(物件費)	( + 2,800円)
家・車・電化製品の修理や買い替え	5万400円
(維持補修費、普通建設事業費)	( + 9,900円)
交際費・子どもへの仕送り	9万4,500円
(補助費等、貸付金、繰出金)	( + 1,400円)
貯金	17,900円
(積立金)	( - 8,400円)
<b>計</b>	<b>39万8,500円</b>
	<b>( - 5,600円)</b>
来月への繰越金	1万8,500円
(歳入歳出差引額)	( + 3,000円)

義務的経費

#### (4) 市債現在高の状況

一般会計における平成23年度末の市債現在高(借入金の未償還金残高)は、新たな借り入れを最小限に留めたことや、2億7,079万1千円の繰上償還を行ったことなどにより、前年度末と比べ12億8,432万7千円(3.3%)減の373億2,807万1千円となりました。

特別会計においては、新たな借り入れを行わなかったことから、前年度末と比べ5,186万8千円(10.1%)減の4億6,179万2千円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ2億8,892万7千円(0.9%)減の303億9,648万7千円となり、市債全体から見ても大きな割合を占めていることがわかります。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ16億2,512万2千円(2.3%)減の681億8,635万円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、市の「財政計画」に基づき新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで市債残高の減少に努めます。

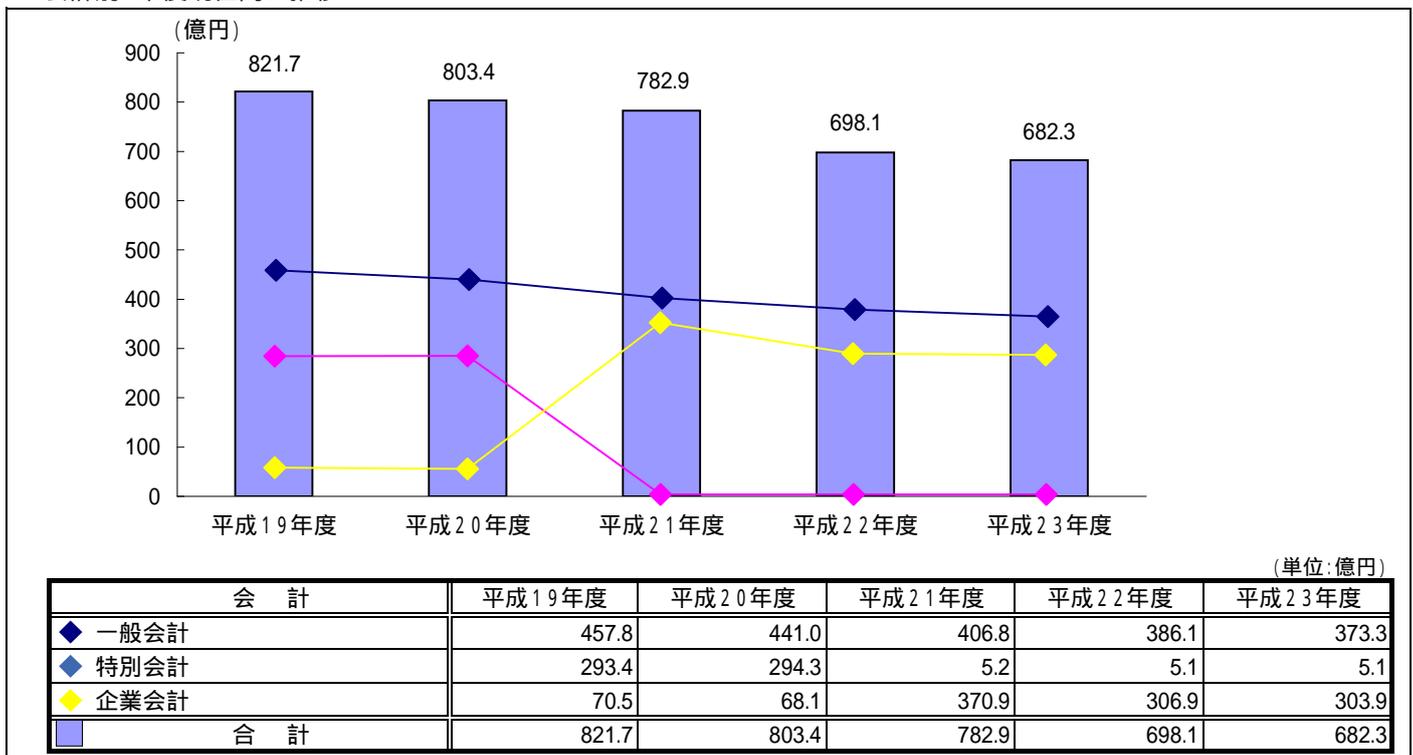
#### 会計別 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計名	平成23年度末 現在高	平成23年度中増減		平成22年度末 現在高	市民1人当たり 平成23年度末 現在高 (円)	
		借入額	償還額			
一 般 会 計	37,328,071	2,377,600	3,661,927	38,612,398	731,679	
特 別 会 計	国民健康保険 直営診療所勘定	5,742		808	6,550	113
	介護保険事業 保険事業勘定	45,000	45,000			882
	土地開発事業 企業団地開発事業勘定	274,000			274,000	5,371
	土地開発事業 住宅団地開発事業勘定	74,000		12,000	86,000	1,450
	産業廃棄物最終処分事業	108,050		39,060	147,110	2,118
	計	506,792	45,000	51,868	513,660	9,934
企 業 会 計	公共下水道事業	22,571,586	754,800	654,091	22,470,877	442,432
	農業集落排水事業	5,074,749	2,700	210,150	5,282,199	99,472
	漁業集落排水事業	1,853,991	800	45,493	1,898,684	36,341
	コミュニティプラント事業	896,161	1,300	138,793	1,033,654	17,566
	計	30,396,487	759,600	1,048,527	30,685,414	595,811
合計 ( + + )	68,231,350	3,182,200	4,762,322	69,811,472	1,337,424	

市民1人当り現在高は、平成23年度末住民基本台帳人口51,017人で算出しました。

#### 会計別 市債現在高の推移



(5) 基金残高の状況

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外の取り崩しを行うことなく財政運営を行うことができています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しを抑制するとともに、さらなる基金積立額の確保に努めなければなりません。

平成23年度末の一般会計における基金残高は、年度中の取崩額を積立額が上回ったため、前年度と比べて10億680万8千円(15.8%)増の73億7,951万円となりました。

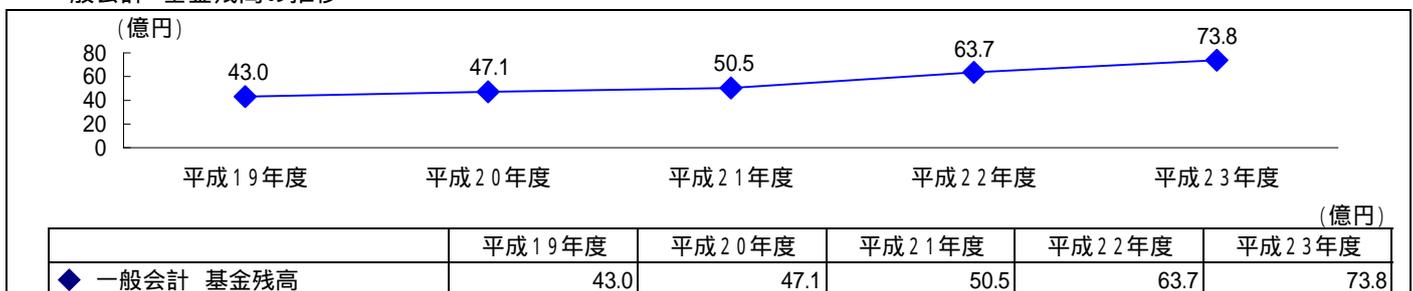
基金残高の状況

(単位:千円)

基金名	平成23年度末 残高	平成23年度中増減		平成22年度末 残高	市民1人当たり 平成23年度末 残高(円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,300,398	356,830		943,568	25,490
減債基金	440,396	3,700		436,696	8,632
その他特定目的基金	5,638,716	761,032	114,754	4,992,438	110,526
公共施設等整備基金	507,200	240,028		267,172	9,942
地域福祉基金	131,685		25,000	156,685	2,581
ふるさとまちづくり基金	70,531	2,660		67,871	1,383
滝川文化振興基金	97,666	2,087		95,579	1,914
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027			1,027	20
慶野松原松林保全基金	6,481	660		5,821	127
淡路人形会館建設基金	8,720	5,453		3,267	171
淡路人形浄瑠璃館基金	54,966	2,914	51,033	103,085	1,077
淡路鳴門岬公園開発基金	406,805	980	17,221	423,046	7,974
下水道基金	72,967	476		72,491	1,430
健康福祉協会基金	37,915	64	1,500	39,351	743
地域振興基金	2,500,000			2,500,000	49,003
地域開発基金	255,668	411		255,257	5,012
水道事業調整基金	786,775	4,989		781,786	15,422
環境保全基金	50,099	99	20,000	70,000	982
企業誘致及び雇用振興基金	650,211	500,211		150,000	12,745
計	7,379,510	1,121,562	114,754	6,372,702	144,648
定額運用基金					
土地開発基金	500,000		200,000	700,000	9,801
現金	232,388		64,935	297,323	4,555
土地(価格)	267,612		135,065	402,677	5,246
特別会計基金					
国民健康保険財政調整基金	115,665	115,000		665	2,267
介護保険財政調整基金	48	48	33,841	33,841	1
介護従事者処遇改善臨時特例基金		13	8,603	8,590	
産業廃棄物最終処分場基金	386,003	385		385,618	7,566
(企業会計含む)					
広田財産区財政調整基金	2,042	2		2,040	40
福良財産区財政調整基金	115,805	117		115,688	2,270
北阿万財産区財政調整基金	33,759	33		33,726	662
沼島財産区財政調整基金	1,587	1		1,586	31
国民宿舎事業積立金	195,475		21,326	216,801	3,832

市民1人当り現在高は平成23年度末住民基本台帳人口51,017人で算出しました。

一般会計 基金残高の推移



## (1) 下水道事業会計

## 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	1,947,722	6.8	2,286,449	4.1	338,727	0
資本的収支	1,632,151	32.2	2,542,063	21.1	909,912	0

資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

## 損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	307,371	289,374	17,997	6.2
	(1)下水道使用料	306,061	287,729	18,332	6.4
	(2)その他営業収益	1,310	1,645	335	20.4
	営業費用	1,676,688	1,593,166	83,522	5.2
	(1)管渠費	11,103	14,753	3,650	24.7
	(2)マンホールポンプ費	26,498	26,321	177	0.7
	(3)処理場費	265,405	232,709	32,696	14.1
	(4)普及促進費	43,180	46,629	3,449	7.4
	(5)業務費	25,717	13,070	12,647	96.8
(6)総係費	72,064	70,004	2,060	2.9	
(7)減価償却費	1,230,463	1,174,164	56,299	4.8	
(8)資産減耗費	2,258	15,516	13,258	85.4	
営業損益		1,369,317	1,303,792	65,525	5.0
営 業 外 損 益	営業外収益	1,605,179	1,473,442	131,737	8.9
	(1)受取利息及び配当金	0	0	0	-
	(2)他会計補助金	1,604,953	1,473,210	131,743	8.9
	(3)雑収益	226	232	6	2.6
	営業外費用	594,720	588,821	5,899	1.0
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	592,367	586,406	5,961	1.0
(2)雑支出	2,353	2,415	62	2.6	
経常損益		358,858	419,171	60,313	14.4
特 別 損 益	特別利益	78	50	28	56.0
	(1)固定資産売却益	78	0	78	皆増
	(2)過年度損益修正益	0	0	0	-
	(3)その他特別利益	0	50	50	皆減
	特別損失	1,010	1,550	540	34.8
	(1)固定資産売却損	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	1,010	1,550	540	34.8	
当年度純損益		359,790	420,671	60,881	14.5
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	1,076,839	656,168		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	(1)減債積立金	0	0		
	(2)建設改良積立金	0	0		
	(3)利益積立金	0	0		
(4)一般会計繰出金	0	0			
当年度未処分利益剰余金		1,436,629	1,076,839		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	49,983,947	49,779,424	204,523	0.4
	(1)有形固定資産	49,979,452	49,773,754	205,698	0.4
	(2)無形固定資産	4,495	5,670	1,175	20.7
	2. 流動資産	495,236	619,008	123,772	20.0
	(1)現金及び預金	413,363	516,679	103,316	20.0
	(2)未収金	81,873	102,329	20,456	20.0
	(3)貯蔵品	0	0	0	-
	(4)前払金	0	0	0	-
	(5)前払費用	0	0	0	-
	資 産 合 計		50,479,183	50,398,432	80,751
負 債	1. 固定負債	0	0	0	-
	2. 流動負債	325,140	435,223	110,083	25.3
	(1)未払金	325,140	435,223	110,083	25.3
	(2)その他流動負債	0	0	0	-
負 債 計		325,140	435,223	110,083	25.3
資 本	1. 資本金	32,442,268	32,731,194	288,926	0.9
	(1)自己資本金	2,045,781	2,045,780	1	0.0
	(2)借入資本金	30,396,487	30,685,414	288,927	0.9
	2. 剰余金	17,711,775	17,232,015	479,760	2.8
	(1)資本剰余金	19,148,404	18,308,854	839,550	4.6
	(2)利益剰余金	1,436,629	1,076,839	359,790	33.4
資 本 計		50,154,043	49,963,209	190,834	0.4
負債・資本合計		50,479,183	50,398,432	80,751	0.2

業務量

事 項	平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	37,069 人	36,160 人	909 人	2.5
水洗化人口	24,408 人	23,133 人	1,275 人	5.5
年間処理水量	2,002,311 m <sup>3</sup>	1,882,781 m <sup>3</sup>	119,530 m <sup>3</sup>	6.3
年間有収水量	1,983,850 m <sup>3</sup>	1,864,242 m <sup>3</sup>	119,608 m <sup>3</sup>	6.4
有 収 率	99.1%	99.0%	0.1%	-

【参考指標】

事 業 名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	155.1円/m <sup>3</sup>	503.8円/m <sup>3</sup>	188.9円/m <sup>3</sup>	314.9円/m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	146.2円/m <sup>3</sup>	779.8円/m <sup>3</sup>	305.3円/m <sup>3</sup>	474.5円/m <sup>3</sup>
漁業集落排水事業	157.2円/m <sup>3</sup>	1,089.5円/m <sup>3</sup>	376.2円/m <sup>3</sup>	713.3円/m <sup>3</sup>
コミュニティプラント事業	152.8円/m <sup>3</sup>	1,770.1円/m <sup>3</sup>	407.9円/m <sup>3</sup>	1,362.2円/m <sup>3</sup>
合 計	154.3円/m <sup>3</sup>	617.4円/m <sup>3</sup>	221.0円/m <sup>3</sup>	396.4円/m <sup>3</sup>

## (2) 農業共済事業会計

## 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益の収支	461,480	1.0	462,177	1.4	697	0
資本の収支	0	-	0	-	-	0

## 損益計算書【総合】

(単位:千円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
事業 損 益	事業収益	457,037	449,365	7,672	1.7
	(1) 共済掛金	124,528	122,286	2,242	1.8
	(2) 交付金	4,397	5,861	1,464	25.0
	(3) 保険金	121,234	127,112	5,878	4.6
	(4) 受取診療補填金	44,967	44,892	75	0.2
	(5) 技術給付金	32,664	33,335	671	2.0
	(6) 連合会特別交付金	3,646	608	3,038	499.7
	(7) 責任準備金戻入	14,541	15,024	483	3.2
	(8) 法定積立金戻入	3,142	0	3,142	皆増
	(9) 特別積立金戻入	9,912	634	9,278	1463.4
	(10) 受取補助金	69,000	69,000	0	0.0
	(11) 受取奨励金	1,096	811	285	35.1
	(12) 賦課金	21,431	23,499	2,068	8.8
	(13) 受託収入	260	267	7	2.6
	(14) 受取損害防止事業負担金	6,209	6,021	188	3.1
	(15) 業務雑収入	10	15	5	33.3
	事業費用	443,560	448,538	4,978	1.1
	(1) 保険料	9,858	8,484	1,374	16.2
	(2) 技術料	81,922	83,483	1,561	1.9
	(3) 共済金	239,128	240,845	1,717	0.7
	(4) 無事戻金	13,558	1,242	12,316	991.6
	(5) 責任準備金繰入	15,262	14,541	721	5.0
	(6) 支払賦課金	5,298	5,650	352	6.2
	(7) 一般管理費	63,166	79,770	16,604	20.8
	(8) 普及推進費	1,729	1,382	347	25.1
(9) 損害評価費	3,069	2,533	536	21.2	
(10) 損害防止費	7,919	7,909	10	0.1	
(11) 負担金	2,628	2,676	48	1.8	
(12) 業務雑費	23	23	0	0.0	
事業損益		13,477	827	12,650	1529.6
事業外 損益	事業外収益	4,442	7,427	2,985	40.2
	(1) 受取寄付金	4,125	7,093	2,968	41.8
	(2) 受取利息	317	334	17	5.1
	事業外費用	18,616	7,096	11,520	162.3
(1) 業務引当金繰入	18,616	7,096	11,520	162.3	
経常損益		697	1,158	1,855	160.2
当年度純損益		697	1,158	1,855	160.2
剰余金 計算	繰越不足金	10,057	6,601		
	前年度利益剰余金処分類	0	0		
	(1) 法定積立金	0	0		
	(2) 特別積立金	0	0		
当年度末処分利益剰余金(当年度末処理不足金)		10,754	5,443		

貸借対照表

(単位:千円、%)

項目		平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
資 産	1.流動資産	396,820	403,138	6,318	1.6
	(1)現金及び預金	257,052	244,159	12,893	5.3
	(2)一時貸付金	89,251	101,765	12,514	12.3
	(3)未収金	50,517	57,214	6,697	11.7
	2.固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1)無形固定資産	259	259	0	0.0
(2)拠出金	1,342	1,342	0	0.0	
資産合計		398,421	404,739	6,318	1.6
負 債	1.流動負債	159,938	171,120	11,182	6.5
	(1)一時借入金	89,252	101,765	12,513	12.3
	(2)未払金	55,424	54,814	610	1.1
	(3)責任準備金	15,262	14,541	721	5.0
	2.固定負債	168,431	149,815	18,616	12.4
	(1)業務引当金	168,431	149,815	18,616	12.4
負債計		328,369	320,935	7,434	2.3
資 本	1.資本	70,052	83,804	13,752	16.4
	(1)剰余金	80,807	89,247	8,440	9.5
	(2)当年度末処分剰余金	10,755	5,443	5,312	97.6
資本計		70,052	83,804	13,752	16.4
負債・資本合計		398,421	404,739	6,318	1.6

業務量

事項	平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
水稲引受面積(ha)	1,931	1,977	46	2.3
乳牛引受頭数(頭)	9,022	9,776	754	7.7
肉牛引受頭数(頭)	7,293	7,678	385	5.0
種豚引受頭数(頭)	22	18	4	22.2
肉豚引受頭数(頭)	2,254	2,236	18	0.8
園芸施設引受棟数(棟)	142	130	12	9.2

## (3) 国民宿舎事業会計

## 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	386,473	3.9	405,810	4.5	19,337	0
資本的収支	4,339	1,341.5	41,739	497.0	37,400	0

不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

## 損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	253,332	270,050	16,718	6.2
	(1)利用収益	235,178	249,142	13,964	5.6
	(2)売店収益	14,462	16,646	2,184	13.1
	(3)その他営業収益	3,692	4,262	570	13.4
	営業費用	279,735	298,608	18,873	6.3
	(1)宿舎経営費	258,557	273,970	15,413	5.6
	(2)減価償却費	18,538	21,083	2,545	12.1
	(3)資産減耗費	340	1,255	915	72.9
(4)営業外費用	2,300	2,300	0	0.0	
営業損益		26,403	28,558	2,155	7.5
陸 の 港 損 益	陸の港収益	118,032	115,718	2,314	2.0
	(1)陸の港収益	118,032	115,718	2,314	2.0
	陸の港管理費用	115,294	113,194	2,100	1.9
	(1)陸の港管理費	115,294	113,194	2,100	1.9
陸の港損益		2,738	2,524	214	8.5
営 業 外 損 益	営業外収益	2,340	2,510	170	6.8
	(1)受取利息及び配当金	271	607	336	55.4
	(2)雑収益	2,069	1,903	166	8.7
	営業外費用	0	0	0	-
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
経常損益		21,325	23,524	2,199	9.3
特 別 損 益	特別利益	0	413	413	皆減
	(1)固定資産売却益	0	413	413	皆減
	(2)過年度損益修正益	0	0	0	-
	(2)過年度損益修正益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
	(1)固定資産売却損	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	0	0	0	-	
当年度純損益		21,325	23,111	1,786	7.7
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	0	17,365		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	(1)減債積立金	0	0		
	(2)利益積立金	0	0		
	(3)建設改良積立金	0	8,000		
当年度未処分利益剰余金		21,325	5,746		

## 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	547,924	531,184	16,740	3.2
	(1)有形固定資産	547,794	531,054	16,740	3.2
	(2)無形固定資産	130	130	0	-
	2. 流動資産	266,319	302,658	36,339	12.0
	(1)現金及び預金	244,797	284,142	39,345	13.8
	(2)営業未収金	12,614	9,543	3,071	32.2
	(3)貯蔵品	8,908	8,973	65	0.7
資産合計		814,243	833,842	19,599	2.4
負 債	1. 固定負債	3,282	4,485	1,203	26.8
	(1)引当金	3,282	4,485	1,203	26.8
	2. 流動負債	24,630	21,700	2,930	13.5
	(1)営業未払金	23,182	18,693	4,489	24.0
	(2)その他流動負債	1,448	3,007	1,559	51.8
	負債計	27,912	26,185	1,727	6.6
資 本	1. 資本金	590,856	590,856	0	-
	(1)自己資本金	590,856	590,856	0	-
	(2)借入資本金	0	0	0	-
	2. 剰余金	195,475	216,801	21,326	9.8
	(1)利益剰余金	195,475	216,801	21,326	9.8
資本計		786,331	807,657	21,326	2.6
負債・資本合計		814,243	833,842	19,599	2.4

## 業務量

(単位:人、%)

事 項	平成23年度	平成22年度	増減	前年度対比	平成23年度 1日平均
宿 泊	15,664	15,369	295	1.9	44.1
休 憩	17,073	19,598	2,525	12.9	48.1
合 計	32,737	34,967	2,230	6.4	92.2